



大倉ふじお

通信 意見等ありましたら
お気軽にご連絡下さい

2017年12月 第164号
発行・会派「公明党」大倉富重雄
成田市不動産1984 22-3062

私の議会質問から

詳しくはこちらからご覧になれます▶

成田市議会中継

検索

平成29年12月議会は、12月1日に開会し、12月20日に閉会しました。私は、12月5日にSDGs（持続可能な開発目標）など4項目について質問しました。要旨は以下の通りです。

① SDGs（持続可能な開発目標） — 非常に重要・グリーンインフラの考え方を導入



質問内容

平成27年9月、国連総会でSDGs（持続可能な開発目標）が採択された。SDGsとは、地球環境や経済活動などを持続可能とするために、全ての国連加盟国が2030年までに取り組む行動計画であり、「誰一人取り残さない」を共通理念に掲げ、17分野169項目の課題に総合的に取り組むもの。本市の施策や事業も持続可能な視点が見受けられますが、更に、こうした視点を持ちながら施策を検討していく必要があると思う。

そこで、以下3点伺う。①SDGsについて、市長の見解は。②次期学習指導要領にSDGsの理念が反映されるが、学校教育での取り組みは、③生物多様性を保全するためのグリーンインフラの考え方を導入しては。

答弁

①SDGsは、成長、雇用、温暖化対策、生物多様性の保全、女性の活躍など、**今日的課題に関わる多くの目標が掲げられており、非常に重要であると認識している。**

②SDGsの理念が反映された新学習指導要領に則って、児童生徒が持続可能な社会の創り手となるよう、**授業や特別活動など、様々な教育活動を行う。**

③環境基本計画の諸施策を展開するにあたり、計画の進行管理で、**グリーンインフラの考え方も取り入れる。**

再質問・要望した事項

☐各種計画等にSDGsの要素を反映
☐SDGsとESDの違い
☐生物多様性地域戦略の策定

☐SDGs勉強会の開催
☐SDGsを学校で啓発

☐ユネスコスクール活動で保険の支援を
☐第3次動植物生息調査の活用状況と今後のあり方
☐成田市環境基本法の中での具体的事業

② 第7期成田市介護保険事業計画 — 在宅医療・介護連携支援センターの設置へ



質問内容

平成30年度は、6年に1度の診療報酬・介護報酬同時改定を迎える。医療と介護の連携強化、医療機能の分化・連携を一層強化し、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築を強力に推し進めるチャンスである。国会では、持続的に介護サービスを提供し続けるための介護保険法改正案が議論され成立した。こうした中で、本市も平成30年度から始まる第7期介護保険事業計画の策定作業を進めている。そこで、①第7期介護保険事業計画に向けた課題と方向性について②地域包括ケアシステムの進捗状況について、伺う。

答弁

第7期計画で、**日常生活圏域を再編成し、地域包括支援センターを更に増設**する。平成30年4月に**認知症初期集中支援チームの発足。また在宅医療・介護連携支援センターの設置**、に向けて準備している。地域づくりは、NPOなどの民間団体や住民の力が必要でそれぞれの理解を深めるため、毎年、地域包括ケア講演会を開催するなど、**高齢者に必要な見守りや生活支援体制を構築**できるよう強化を図る。

再質問・要望した事項

☐孤独死を防ぐ施策 ☐日常生活圏域の再編成の内容 ☐地域包括支援センターの機能強化
☐在宅医療・介護連携支援センターの設置 ☐認知症初期集中支援チーム発足の予算確保 ☐介護保険料の算定
☐基金の取り崩しで上昇を抑える考えは ☐介護人材の確保

③ 国民健康保険 — 国保財政の健全化に向けて検討・医療費の適正化を推進



質問内容

平成27年5月の法改正により平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的財政運営や効率的な事業の確保などで制度の安定化を目指すことになる。また、平成30年度から「保険者努力支援制度」が創設され、医療費の適正化が加速すると期待する。そこで、国民健康保険について①国保運営広域化の検討状況と今後のスケジュールについて②医療費の適正化の取り組みについて、伺う。

答弁

①新しい試算結果の内容を精査しているが、県から法定外繰り入れの削減が求められることから、県内各市の動向も踏まえ加入者の負担の在り方も含め、**国保財政の健全化に向けて検討する。**
②保険者努力支援制度により、さらなる支援がされることから、**今後、医療費の適正化を一層推進**してまいりたい。

再質問・要望した事項

☐課税限度額 ☐標準保険料の算定 ☐国保財政調整基金残高の方向性 ☐法定外繰り入れの方向性
☐糖尿病重症化予防、ジェネリックの普及、レセプト点検の成果 ☐今後の具体的取り組みは

④ 救急安心センター（#7119） — 救急安心電話相談事業の24時間化を要望



質問内容

近年の救急業務の現状は、平成28年度の全国救急出動件数は約621万件と過去最高を記録し前年と比べ約16万件増加し今後も、高齢社会を背景に増加が予測される。本市の救急出動件数も同じ課題だ。こうした課題を解消するために消防庁は救急安心センター事業（#7119）を開始した。そこで、本市においても救急安心センター事業（#7119）の導入を検討してはどうか。

答弁

千葉県は、平成29年10月から24時間体制でないが、医療機関への受診や救急車の要請に迷った時の相談窓口として、救急安心電話相談事業の運用を開始した。今後は、千葉県で実施している**救急安心電話相談事業の24時間化について、要望**してまいりたい。